**「Ｔｈｅ Ｎｅｗ Ｔｉｍｅｓ」（英字日刊紙）の主要報道**

２０１２年７月

在ルワンダ大使館

**（１）内政**

●　独立５０周年及び解放１８周年記念式典の開催：１日，ルワンダ独立５０周年及び解放１８周年の記念式典が開催された。同式典においてカガメ大統領は，国民ひいてはアフリカ全体の人々に課されている山積する課題を克服するためには，しかるべき犠牲が伴い，成果を上げるための近道はないが，この先の５０年を見据え力強い国家形成をしていくべき旨強調した。

●　ムゲセラ・ジェノサイド容疑者の裁判：２０日，高等裁判所はムゲセラ容疑者による上訴を棄却した。同容疑者には中間上訴裁判所により３０日間の再拘留という判決がなされていたが，これに対し同容疑者は公正な手順を踏んでいないと不服の意を示した。一方，高裁は中間上訴裁判所の決議は法律にのっとって行われたものであり，同容疑者の主張は認められないとした。

●　ンガボ元中佐の処分：２５日，軍事高等裁判所は，元ルワンダ国防軍（ＲＤＦ）技術部隊長であり，暴動を扇動するなど国家の安全を脅かしたとして２０１０年８月に逮捕されたンガボ元中佐に，同等の罪に対しては最も重い懲役９年の有罪判決を下した。

●　カマンジ陸軍参謀長の任命：１７日，ＲＤＦ最高司令官であるカガメ大統領は，カイザリ中将の後任としてカマンジ少将を新陸軍参謀総長に任命した。また，軍諜報局長にはルタゲングワ中佐が，国家諜報局対外諜報局長にはムティガンダ大佐が任命された。

**（２）経済**

●　政策金利の据置き：６日，ルワンダ中央銀行（ＢＮＲ）は，域内インフレ圧力の抑制のため，また世界経済の安定化の兆候を受け，政策金利を７．５％に据え置く旨発表した。

●　インフレ率：１５日，ルワンダ国家統計局（ＮＩＳＲ）は，６月のインフレ率（前年同月比）が５．９２％となり，前月の８．３２％を下回った旨公表した。食料品及び非アルコール飲料の価格下降がインフレ率下降の主因であった。また，ＮＩＳＲは，６月時点において，２０１２年のインフレ率を６．８％と予測している。

●　銀行の財務健全性：ＢＮＲは，ルワンダ国内銀行の財務健全性を，貸付資産の増加により外的ショックにも耐えうると高く評価した。第一四半期の国内銀行の固定資産は２．９％増の１．２兆ルワンダフラン（約１９．７億米ドル）となった。また，２０１２年３月の国内銀行の預金残高は６％増の７，５５９億ルワンダフラン（約１２．４億米ドル）であった。

●　人口増に対する懸念：１１日，世界人口デーにあわせ，国連人口基金（ＵＮＦＰＡ）は，ルワンダの人口増加率に懸念を示した。ルワンダの人口増加率は２０１１年の２．１％から２．８％へと上昇しており，アキエマポンＵＮＦＰＡ当地代表は，昨年のルワンダの経済成長率は約８％であったが，高い人口増加率が経済に悪影響を与える恐れがある旨本紙に述べた。

●　国際貿易フェアの開催：２６日，キガリ市において国際貿易フェアが開幕し，ルワンダ国内企業のみならず東アフリカ共同体各国，ヨーロッパ，中東諸国やアジア等を含めた４００以上の出展者が特設会場に集った。

●　海外直接投資の増加：ルワンダ開発局は，海外直接投資（ＦＤＩ）額が昨年同四半期比２倍の４，７６５万米ドルまで上昇した旨発表した。このことは，急速な経済発展戦略による観光業・農業・建設業及び情報通信産業といった特定の分野に対する集中的な投資政策が功を奏しているものとしている。

**（３）外交・安全保障**

●　ＩＣＣ・ルワンダ関係：１３日，国際刑事裁判所（ＩＣＣ）は，ムダクムラ元ルワンダ解放民主勢力（ＦＤＬＲ）司令官に逮捕状を発出した。同元司令官は，２００９年１月から２０１０年９月までコンゴ（民）側キブ湖付近における争乱に加担した疑いが持たれている。

●　ジェノサイド犯罪者の第三国引き渡し：４日，１９９４年のジェノサイドの首謀者の一人とされルワンダ国際刑事裁判所（ＩＣＴＲ）から懲役３５年の有罪判決を受けたバゴソラ元大佐が（往電第１７号参照），収監のためマリ共和国に引き渡された旨明らかになった。

●　ンギラバトワレ・ジェノサイド容疑者の審理：２３日，ＩＣＴＲ検察局は，ジェノサイド当時計画省大臣であったンギラバトワレ容疑者が，出身地である北部県ニャミュンバにおけるジェノサイドの計画・準備から実行までかかわったとし，ジェノサイドに加担した罪は重く証拠も十分に存在することから，同容疑者に対する判決を最長で終身刑とするよう同裁判所に要請した。

●　ＩＣＴＲ・ルワンダ関係：国連安全保障理事会は，２０１２年６月末で任期満了となった４名のＩＣＴＲ裁判官につき，すべてのジェノサイド控訴審を終了する予定である２０１４年末までの任期延長を承認した。また，同理事会はＩＣＴＲに対し，残余メカニズムに任務完了後の実務を引き継ぐための計画を提出するよう要請した。

●　ＡｆＤＢ・ルワンダ関係：２７日，アフリカ開発銀行（ＡｆＤＢ）とルワンダ政府は，ルワンダ西部県ルバブとブルンジのギシンジを結ぶ約１８５ｋｍの幹線道路建設のための資金協力に合意した。同協力は６，１００万米ドルの借款と７００万米ドルの財政支援（無償）からなる。マコネンＡｆＤＢ当地代表は，本道路はコンゴ（民），ルワンダ及びブルンジの３か国における域内交易の促進に向け重要な役割を担うことになる旨述べた。

●　米国・ルワンダ関係：在ルワンダ・アメリカ大使館は，イギリスのガーディアン紙に掲載された，ルワンダ政府高官らがコンゴ（民）反政府勢力「３月２３日運動」（Ｍ２３）への支援の疑いでＩＣＣにより起訴される可能性があるという情報は誤った情報である旨発表した。ファラトゥコ在ルワンダ・アメリカ大使館政務担当官は，先日発行された同紙に，世界刑事裁判事務所所長であるラップ同大使の言及が誤って伝えられた旨説明した。

●　デンマーク・ルワンダ関係：１日，デンマークに亡命していたムバルシマナ・ジェノサイド容疑者が，ルワンダに送還されることが決定した。同容疑者はブタレ（現フエ）郡で教育行政官を務めていたが，１９９４年のジェノサイド時に多数のツチ族を殺害した容疑で，２０１０年１２月にデンマーク警察により逮捕された。

●　中国・ルワンダ関係：１３日，中国政府は西部県のルシジとルバブを結ぶ道路建設のため総額１．１６億米ドル相当の借款を供与する旨発表した。同借款は，返済期間２０年うち据置期間７年，金利年率１．５％という内容である。また，２８日，在ルワンダ・中国大使館主催の中国人民解放軍創建８５周年記念行事に参加したカバレベ国防大臣は，これまでに両国政府高官の合意と相互視察により国防に関する両国協力枠組が形成されており，協力範囲を広げるよう更なる検討が重要である旨述べた。

●　ケニア・ルワンダ関係：１５日，ムチリ駐ルワンダ・ケニア高等弁務官は，７か月にわたる調査の結果，この１４年間，カブカ・ジェノサイド容疑者がケニア政府内の治安当局高官たちの保護下にあった旨明らかにした。一方，同容疑者は，いまだケニア国内にいるとされているが，ケニア政府当局が知る限り，同容疑者は国内にいない旨述べた。

●　コンゴ（民）東部における武力衝突（財政支援延期をめぐる報道）：２１日，コンゴ（民）反政府勢力Ｍ２３にルワンダ政府が加担しているとの国連専門家グループの報告（中間報告の補遺）を受け，アメリカ政府はルワンダ士官学校支援に充てられる予定であった軍事援助の一部（２０万米ドル）を拠出しない旨決定した。これに対し，ムシキワボ外務協力大臣は，開発パートナー（ＤＰ）に援助拠出決定の裁量があることは確かだが，ルワンダがコンゴ（民）の政情不安に加担しているなどという事実に反する内容により支援中断の決定がなされたことは遺憾にたえない旨述べた。また，２７日，同大臣は，同専門家グループの根拠に乏しい報告に基づき，オランダ等ＤＰ諸国が総額約６１５万米ドルの財政支援を中断するのは，早計な判断であると遺憾の意を表明した。

●　コンゴ（民）東部における武力衝突（大湖地域国際会議の開催）：１１日，第１９回ＡＵ総会及びＡＵ委員長選挙にあわせエチオピアのアディスアベバで大湖地域国際会議（ＩＣＧＬＲ）が開催され，ムシキワボ外務協力大臣を含む１１か国の外務大臣及び関係者が出席し，コンゴ（民）及びルワンダ両国により設置された合同確認メカニズム（ＪＶＭ）に第三国が参加することで同メカニズムを強化する旨提唱された。また，８月６日及び７日にウガンダのカンパラにおいてＩＣＧＬＲ首脳会合を開催する旨決定された。同ＩＣＧＬＲ会合では，ルワンダ及びコンゴ（民）東部在住のキニアルワンダ語を話す人々の脅威ともなっているＦＤＬＲに対し，ＩＣＧＬＲ加盟国が断固たる行動を取る旨合意し，また，ＦＤＬＲに加え，Ｍ２３等，コンゴ（民）東部を脅かす反政府勢力に対し，国際中立部隊を新たに設置しこれら反政府勢力の掃討を強化していくための対策が協議された。一方，１４日，ルワンダ政府は，国連コンゴ（民）安定化ミッション（ＭＯＮＵＳＣＯ）によるルワンダ人Ｍ２３離脱兵の本国送還という試みを拒絶し，同離脱兵に関してはＪＶＭ等により監視されるべき旨主張した。１５日，ＭＯＮＵＳＣＯ部隊に降伏した７名のＦＤＬＲ戦闘員と共に２９名のＭ２３離脱兵が両国国境に護送された。７名の元ＦＤＬＲ戦闘員は武装解除，動員解除・社会復帰（ＤＤＲ）プロセスに加わることが認められた。Ｍ２３離脱兵２９名のうち１１名についてはＪＶＭにより調査が進められ，残る１８名についてはいまだ身元不明である。また，同日，カガメ大統領は，ムセベニ・ウガンダ大統領の仲介のもとカビラ・コンゴ（民）大統領と首脳会談を行い，コンゴ（民）東部の危機を終結させるため両国の情報交換を進めていく旨合意した。

*（注）「ルワンダ月報」は，ルワンダの英字日刊紙「Ｔｈｅ Ｎｅｗ Ｔｉｍｅｓ」の報道を当館限りでまとめたものです。記事の中の客観事実は，日本政府やルワンダ政府の公式見解と異なる場合がありますが，当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。*